

## 論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	松下 冽（まつした きよし）
○学位の種類	博士（国際関係学）
○授与番号	乙 第 496 号
○授与年月日	2011 年 3 月 4 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 2 項 学位規則第 4 条第 2 項
○学位論文の題名	現代メキシコの国家と政治 ーグローバル化と市民社会の交差からー
○審査委員	（主査）文 京洙（立命館大学国際関係学部教授） 本名 純（立命館大学国際関係学部教授） 中谷 義和（立命館大学法学部特別任用教授） 河合 恒生（岐阜経済大学名誉教授）

### <論文の内容の要旨>

標記の**博士学位請求論文の課題**は、メキシコでの民主的ガバナンス構築を射程に入れて、「国家・社会」関係という理論的枠組を基礎に、メキシコの政治体制の動態、変容、転換を通時的、共時的に分析することにある。この際、単なる実証分析に止まらず「国家・社会」関係の理論的フレームを重視する点に本研究の特徴がある。本研究の冒頭では、この「国家・社会」関係からの考察の重要性に触れて、それがメキシコの民主的ガバナンス構築のための考察と結びつくこと、すなわち「国家」を脱構築し、これを能動的・複合的な「社会」と接合することによって「市民社会」を構築する可能性を見出す作業に通じる点が強調される。

**本研究の対象とする時期**は、メキシコに特有の PRI（制度的革命党）体制において「国家・社会」関係が形成・安定化し、その危機が表面化し、衰退過程が漸進的かつ不均等にすすんだ全過程（1920 年代～1990 年代）にわたり、その記述も 450 ページ余りの大部に及ぶが、とりわけ本書が重視しているのは、「グローバル化と市民社会が交錯する時代」でもあるサリーナス政権期（1988 年～1994 年）の分析である。この時期には、市民社会を支える多様なアクターが台頭して権威主義的コーポラティズム体制に亀裂と綻びが表面化する。そういうなかで「国家・社会」関係も、これを構成する様々な領域、社会的アクター間で重層的かつ多元的相乗作用（シナジー）を通じて大きく変容する時期である。

**本研究の構成**は、サリーナス政権に至る時期のメキシコ政治システムをめぐる分析の方法論、さらにこの体制の歴史的形成・発展・変容を検討した第Ⅰ部（第1章～第4章）、そしてサリーナス政権の官僚制（第5章）、政治過程（第6章）、農村部の「国家・社会」関係の危機（第7章）、民主的移行期の「国家・社会」関係の枠組（第8章）、分権化（第9章）、分権化と市民社会の相互発展（第10章）などからなる第Ⅱ部からなる。

以下、各章の内容について概略する。

**第1章「現代メキシコを見る視点——「国家・社会」関係アプローチから」**では、上述したような現代メキシコ分析の視点が示され、本章全体の分析の枠組と論点があらかじめ指摘される。そこでは、メキシコ大地震やグローバル化を契機とする国家の正統性危機と市民社会の形成・発展・国家の構造と機能の転換（改革主義的アクター・官僚の台頭）、→新たな国家・社会関係の再構築、→国家・市民社会のシナジー関係や相互エンパワーメントの進展→市民社会の成長・民主化の進展、といった国家・社会関係のダイナミックな連関が示される。

**第2章「メキシコにおける「国家・社会」関係の一考察——1933-36年を中心に」**では、「国家・社会」関係の形成・安定化に向かうカルデナス政権にとっての不可欠な課題であった労働者への対応が分析される。カルデナスが創出したこの時代の「国家・社会」関係（権威主義的コーポラティズム）は、その後のメキシコ社会の枠組を基本的に形づくることになった。

**第3章「1970年代メキシコの変容する「国家・社会」関係」**では、1968年の学生・民衆運動とそれへの政府の暴力的対応を契機とする1970年代の「国家・社会」関係の変化、政治的・イデオロギー的危機の顕在化を検討した。この危機を背景にメキシコ国家は、新しい戦略の構築、再編を迫られ、「国家・社会」関係は、絶えざる交渉を余儀なくされる。

**第4章「メキシコ官僚制の展開と変容——テクノクラート台頭との関連で」と第5章「グローバル化とメキシコ権力構造の再編——官僚機構のテクノクラート化をめぐって」**では、国家機構内部の変容を、とりわけ官僚制内のヘゲモニー抗争が分析される。第4章ではPRI体制の形成・制度化（文民官僚制の確立）に関連した予算企画省（SPP）の影響強化とテクノクラート官僚のネットワークが考察される。第5章では、グローバル化と関連してサリーナス政権下でのSPPと全国連帯プログラム（PRONASOL）の関係が検討される。

**第6章「現代メキシコ「政治空間」の変容と政党システムの再編——サリーナス政権における選挙動向を中心に」**では、PRI体制の弱体化と正統性危機の進行を具体的に検証するため、1988年から97年までの選挙プロセスが検討される。この分析を通して、メキシコ政党システムの再編過程と「民主的移行」の方向性と可能性が検証される。

**第7章「メキシコ農村における「国家・社会」関係の崩壊——NAFTAのもとでの貧困化**

とトルティーリャ危機」では、NAFTA が国民全体に与えた影響を農村や農民の視点からだけでなく、「国家・市場・社会」関係から考察される。農村の貧困化と構造的変化は、NAFTA を通じた自由主義的農業政策の押し付けのみならず、メキシコ政府による国民生活を保障する諸機関の解体の帰結とされる。その典型的な事例として全国基礎食料公社（CONASUPO）が分析される。

第 8 章「民主的移行期における「国家・社会」関係分析に関する一つの枠組——サリーナス政権期のローカル政治と改良主義アクター：J・フォックスの研究から」では、フォックスの研究をベースにサリーナス政権期の農村政治と改良主義的アクターとの相互関係性が、「国家・社会」関係の民主的移行という観点から検討される。ローカルな政治「空間」で体制内の改良主義的アクターが民主化や社会の多元化、市民社会の台頭に果たす役割と可能性が考察される。

第 9 章「脱権威主義に向かうメキシコ——「政治空間としての分権化」では、メキシコの分権化政策が脱権威主義に向けて、多様性の承認や民主化の進展に一定の積極的意義をもつが、同時に「上からの分権化」の側面が強く、権限委譲や説明責任の点が不十分であり、市民的諸組織の発展と連動する課題が残されていることが論じられる。

第 10 章「メキシコにおける分権化と市民社会の相互発展」では、市民同盟及びエル・バールソン運動に注目して、政府と社会との民主的関係の構築を「市民社会・分権化・民主主義」の相互発展・深化から分析され、これを担った多様な社会運動や NGO の展開と役割が検討される。

以上の分析をふまえ、最後に、「国家・社会」関係の枠組みによるメキシコの政治社会分析は、メキシコ研究のみならず途上国政治研究全般に新しい視点や課題を提供していること、さらに、メキシコ研究はその特殊性や複雑さからみても豊富な素材を政治学研究に提供する「宝庫」といえることが指摘されている。

#### <論文審査の結果の要旨>

松下冽氏の博士学位請求論文『現代メキシコの国家と政治—グローバル化と市民社会の交差から—』について、2010 年 12 月 13 日実施の公開審査会を含む審査過程で明らかになった意義と独創点は、以下の通りである。

- 1) 本研究は申請者が 1997 年からほぼ 10 年にわたって執筆された研究成果を土台とし、国際的なレベルでの先行業績をふまえた 20 世紀のメキシコ政治をめぐる通時的、共時的分析として十分な体系性と総合性を備えた労作であり、高い研究上の価値が認められる。
- 2) 本研究は、ラテン・アメリカ諸国の中心国であるメキシコに関わる研究であるが、単に国別の研究にとどまらない重要性を有している。長期的な安定政権と軍事政権の不在により特徴づけられるメキシコの政治制度と、分権化並びに民主主義の確立・強

化による市民社会の成立と発展の分析を通じて、ラテン・アメリカ、ひいては途上国政治全体を概観するための視座を与えてくれるものである。

- 3) 本研究は、現地での資料収集、ヒヤリングなどをふまえた優れた実証研究であると同時に、J・フォックスをはじめ、P・エヴァンス、L・アブリツァー、J・アッカーマン、A・コーンウォールなど、英語・スペイン語による日本では未翻訳の先端の理論研究をふまえた途上国政治をめぐる優れた理論研究でもあり、20 世紀のメキシコの国家と市民社会という素材に実証と理論の統合が果たされている。
- 4) J・フォックスの「国家・社会関係」アプローチに依拠しながら、権威主義的コーポラティズムとして国家・社会関係が形成・安定するカルデナス政権期に始まり、グローバル化の下で国家・社会関係が転換・再構築されるサリナス政権期に至るメキシコ政治を中央・地方の各レベル及び各領域・機関・政治アクター間のダイナミックな相互エンパワーメントやシナジー作用を通じて分析することで、このアプローチの論理内容をその限界をふまえてより精緻化し、途上国政治における「脱権威主義」や民主的ガバナンスの構築のための前提条件を明らかにしている点、21 世紀の政治学の新しい展開を考える上でも重要な理論的貢献であるといえる。
- 5) グローバル化にともなう国家の正統性危機と市民社会の形成・発展、さらにこれにともなう国家・社会関係の転換と再編の問題（ある意味で 80 年代後半以降の途上国政治が普遍的に直面した問題）が「グローバルな市場革命の一部」としてのサリナス「革命」についての政治・経済にわたる緻密でダイナミックな分析（政治的には、「革命的ナショナリズムの放棄、PRI の伝統的コーポラティズムの構造の改編、「市民社会」のエネルギーの取り込みによる体制の安定性及び正統性の回復、さらに大統領によるその直接的コントロール、教会との関係改善、指導的労働ボスの影響力削減など、経済的には対米関係の改善、NAFTA の実現と自由貿易の拡大、国営企業の民営化、農業改革・土地配分政策の終了、国際的な金融支援の確保など、さらにこれらの改革を推進した中心機関として予算企画局の検討）を通じて検証され、「グローバル化と市民社会の交差」という論点をめぐる途上国研究の一つの方向性を示した。

以上、審査過程で明らかにされた論文の意義や独創性をふまえつつも、本研究をめぐって公開審査などでは以下のような論点もしくは問題点が指摘された。

- 1) 形式に関わる点で、英語・スペイン語による日本では未翻訳の先端研究が広範囲に用されていることもあって、文体が翻訳調でやや生硬な表現が各所にみられる。もちろん、この点は、記述の仕方に不正確さや誤りがあるというレベルの問題では、論述内容の重要性に鑑みて惜しまれるという程度のことである。
- 2) 「国家—社会関係」アプローチの、いわば上位の理論的枠組みであるともいえる国家体制（国家構成・国家形態・統治形態）をめぐる理論的枠組み（政治社会・市民

社会をめぐるヘゲモニー論、国家関係論的アプローチなど）の提示や検討が不十分である。

- 3) PRI 体制が「権威主義的コーポラティズム」とされる場合、その具体的な内容についての論点が指摘された（フランコ体制との異同、政治文化論的背景、ダールやオドンネルのいうポリアーキーの一種でもあるという視点など）。
- 4) 本研究の重要な論点の一つでもある官僚制の分析が不十分であること（テクニコス、ポリティコスの区別と概念規定、国家諸機関・諸分野との関係等の分析）。
- 5) グローバル化と NAFTA などリージョナル化の区別と連関構造について明確ではなく本研究では NAFTA などのリージョナル化がグローバル化とほぼ同義のように用いられている。
- 6) 1990 年代のサリーナス政権期以降の展開への見通しやインプリケーションが結論の部分などで示されていない（あるいは纏めにあたる記述がやや手薄である）

その他、公開審査会では、本研究のオーディエンスはいかに想定されているか、本研究の目標価値とされているともいえる「民主的ガバナンス」の具体的な内容、ネオリベラリズムのメキシコの変種の問題、反米ナショナリズムとメキシコ革命の関係など多岐にわたる論点が提起された。

公開審査会ではこれらの論点について一部（「権威主義的コーポラティズム」がメキシコ革命に発する、まさしく政治文化のメキシコの特徴をもつ各社会勢力を包括的に政治基盤に取り込んだ独特の体制であり、フランコ体制ともポリアーキーとも異なることなど）については松下冽氏より適切な応答があり、また一部（官僚制、リージョナル化の問題、2000 年代以降のメキシコ政治へのインプリケーションなど）は今後の課題として留保された。

以上、今後の課題とすべき論点が皆無とはいえないが、これらは、本研究の学術的意義を大きく損ねるようなものではない、と当審査委員会は判断した。

結論として、論文審査および公開審査会に基づき当審査委員会は、松下冽氏の学位請求論文がメキシコ政治を初めとする途上国家・社会の政治学的分析の画期を印す位置にあり、学界に裨益するところ多大な労作であることを認め、学位を授与するに相応しいと判断した。

#### <試験または学力確認の結果の要旨>

当審査委員会は、松下冽氏の学位請求論文の内容、公開審査会における報告および質疑応答、そして松下教授のこれまでの研究業績と経歴等に基づき、十分な専門性と豊かな学識を有すること、また、本研究で用いられた広範囲の外国語文献・資料などから外国語能力においても十分な力量を有していることを確認した。したがって、本学学位規程第 25 条第 1 項により、これに関わる試験の全部を免除した。

以上のように、論文審査および学力確認の結果、当審査委員会は、立命館大学学位規程第 18 条第 2 項に基づき、松下洸氏に「博士（国際関係学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断した。